

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第85期) 至 平成20年3月31日

佐藤商事株式会社

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

(E02535)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1 連結財務諸表等	28
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03（3553）7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03（3553）7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市昭和区桜山町一丁目1番地9号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島六丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	96,839	116,654	140,734	152,205	168,923
経常利益（百万円）	2,852	4,146	5,675	4,285	3,558
当期純利益（百万円）	1,151	2,378	3,393	2,630	1,978
純資産額（百万円）	18,310	20,913	26,563	27,723	26,720
総資産額（百万円）	58,686	67,058	82,218	89,446	88,707
1株当たり純資産額（円）	850.60	971.79	1,234.39	1,291.49	1,230.35
1株当たり当期純利益（円）	51.44	107.51	153.87	122.68	91.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.2	31.2	32.3	30.4	30.1
自己資本利益率（％）	6.8	12.1	14.3	9.8	7.3
株価収益率（倍）	10.6	8.1	10.1	9.3	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,899	841	2,287	1,084	1,336
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△195	△374	△1,683	△1,455	△3,653
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,257	△589	△3	1,004	1,095
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,990	2,871	3,501	4,142	2,809
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	421 (128)	423 (136)	444 (146)	464 (155)	503 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第82期連結会計年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期についても百万円単位で表示をしております。

5 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	94,427	111,435	132,261	142,304	159,401
経常利益 (百万円)	2,801	3,816	5,253	3,750	2,895
当期純利益 (百万円)	1,151	2,238	3,169	2,332	1,588
資本金 (百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数 (千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額 (百万円)	17,815	20,249	25,596	25,999	25,031
総資産額 (百万円)	56,870	64,798	79,032	86,114	85,138
1株当たり純資産額 (円)	817.26	929.48	1,174.73	1,197.12	1,152.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	50.96	100.21	142.13	107.38	73.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	31.3	32.4	30.2	29.4
自己資本利益率 (%)	7.0	11.8	13.8	9.0	6.2
株価収益率 (倍)	10.7	8.7	10.9	10.6	9.4
配当性向 (%)	29.4	24.9	21.1	27.9	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	334 (126)	336 (133)	357 (140)	376 (144)	408 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 提出会社の第82期の1株当たり配当額は、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

5 財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第82期事業年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期についても百万円単位で表示をしております。

2 【沿革】

昭和5年2月	旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて故佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業
昭和12年12月	佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円）
昭和24年2月	鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事（株）を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円）
昭和24年6月	佐藤商事合資会社を吸収合併
昭和29年4月	大阪府大阪市南区に大阪支店新設
昭和29年10月	新潟県新潟市に新潟支店新設、秋田県秋田市に秋田支店新設、福島県福島市に福島支店新設
昭和30年10月	日本洋食器（株）を新潟県燕市に設立
昭和31年11月	愛知県名古屋市に名古屋支店新設
昭和32年9月	三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立
昭和35年1月	日本クラッチ株式会社を埼玉県さいたま市に設立
昭和35年7月	東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地）
昭和35年8月	広島県広島市に広島支店新設
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	静岡県浜松市に浜松支店新設、滋賀県栗太郡栗東町に滋賀支店新設
昭和38年4月	北海道札幌市に札幌支店新設
昭和39年2月	群馬県太田市に太田支店新設
昭和40年4月	宮城県仙台市に仙台支店新設
昭和41年1月	愛知県名古屋市に名古屋雑貨支店新設
昭和44年2月	事業目的に「金属食器、金物雑貨、利器工器具、什器、室内装飾品、厨房用品の製造及び販売並びに貴金属及び同製品、宝飾品類の販売」「化学薬品及び工業薬品の販売」「不動産の売買、賃貸借及び管理業」を追加
昭和44年12月	大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪市西淀川区 大阪雑貨支店）
昭和45年8月	神奈川県藤沢市に神奈川支店新設
昭和45年10月	日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社）
昭和47年4月	静岡県静岡市に静岡支店新設、広島県広島市に広島雑貨支店新設
昭和48年2月	新潟県長岡市に長岡支店新設
昭和48年4月	山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社）
昭和49年4月	埼玉県川越市に埼玉支店新設、福岡県福岡市博多区に福岡雑貨支店新設
昭和52年2月	熊本県熊本市に熊本支店新設、山形県山形市に山形支店新設
昭和57年7月	日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
昭和58年10月	新潟県燕市吉田に北越支店新設
昭和63年11月	栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年1月	日本洋食器株式会社資本金4,000万円に増資
平成8年3月	新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設
平成11年3月	佐賀県鳥栖市に鳥栖支店新設（現・九州支店）
平成13年10月	三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社）
平成14年4月	福島県田村郡に郡山支店新設 埼玉支店内に東アルミセンター、滋賀支店内に西アルミセンターを新設
平成15年10月	簡易新設分割により、佐藤新潟加工センター株式会社を新潟県燕市吉田に設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成16年4月	ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト株式会社）
平成17年4月	香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成18年4月	上海駐在員事務所を新設
平成19年4月	岩手県北上市に東北支店新設
平成19年9月	北海道苫小牧市に苫小牧支店新設
平成20年2月	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立、子会社とする
平成20年2月	上海佐商貿易有限公司を設立、子会社とする
平成20年2月	株式会社ユーエヌティー・ジャパンを設立、子会社とする

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社9社及び関連会社4社（平成20年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（鉄鋼）

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼および建築用の資材、機材を、主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、郡山及び東北支店には、コイルセンターが存在します。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)

（非鉄金属）

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、アルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの一次加工を行い販売しております。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、三神自動車興業(株)

（電子材料）

当事業においては、電子機器、電気製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司

（金属雑貨）

当事業においては、マーシャンマークで知られる日本洋食器(株)（現・連結子会社）などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、クリスタルカップなどの卓上器物、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しております。また、SP（セールスプロモーション）商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

〔主要な関係会社〕

日本洋食器(株)

（機械・工具）

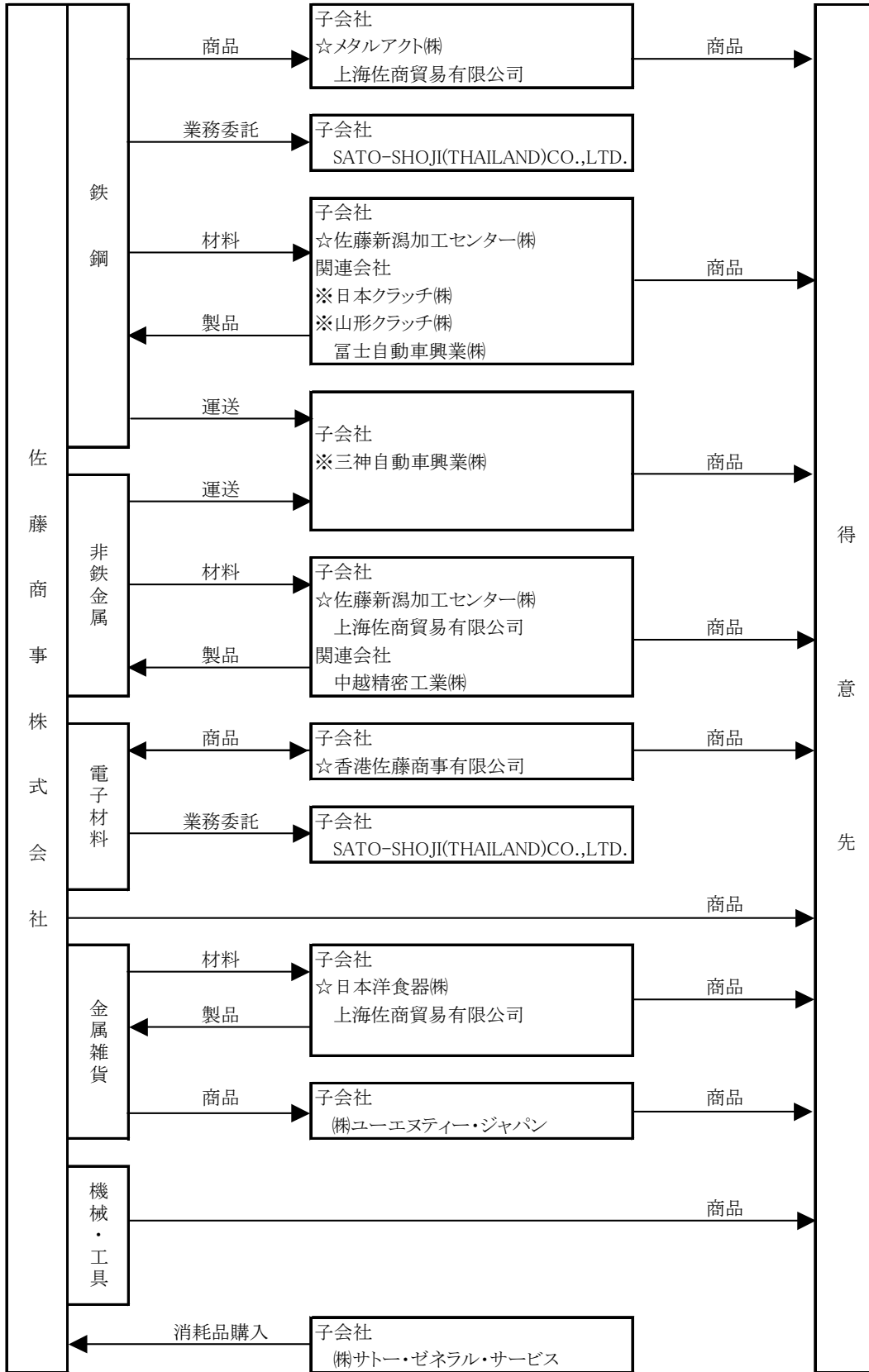
当事業においては、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械および工場生産ライン一式、また切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

〔主要な関係会社〕

—

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社

※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本洋食器株式会社	新潟県燕市	40	金属雑貨	78.87 (一)	当社金属洋食器製品の一部を製造しております。当社は、原材料を販売しております。なお、当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任 2名
佐藤新潟加工センター株式会社	新潟県燕市	10	鉄鋼・非鉄金属	100.00 (一)	当社鉄鋼・非鉄製品の一部を加工しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、当社は建物を賃貸しております。 役員の兼任 2名
メタルアクト株式会社	愛知県名古屋市	20	鉄 鋼	100.00 (一)	当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 3名
香港佐藤商事有限公司	Hong Kong	10	電子材料	100.00 (一)	当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。 役員の兼任 2名
(持分法適用非連結子会社) 三神自動車興業株式会社	東京都中央区	10	鉄鋼・非鉄金属	100.00 [20.00] (一)	当社製品の運送業務を行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 日本クラッチ株式会社	埼玉県さいたま市	64	鉄 鋼	50.00 (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
山形クラッチ株式会社	山形県東田川郡 楡引町	25	鉄 鋼	50.00 (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	273 (63)
非鉄金属	51 (24)
電子材料	20 (1)
金属雑貨	111 (54)
機械・工具	14 (0)
全社（共通）	34 (3)
合計	503 (145)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	
営業職及び事務職	男性	270 (—)	41.3	15.8	7,758
	女性	104 (97)	30.3	7.1	3,860
技能職	男性	34 (42)	42.1	10.0	5,881
合計	408 (139)	38.6	13.1	6,700	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。（臨時雇用者は除いております。）

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は企業収益の好調に伴う設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費の堅調な推移等により、穏やかに拡大してきましたが、後半は米国のサブプライムローン問題による世界的金融不安や原燃料価格の高騰、急速な円高等により、景気の減速傾向が顕著となりました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高は1,689億2千3百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は34億円（前年同期比15.7%減）経常利益は35億5千8百万円（前年同期比17.0%減）、当期純利益は19億7千8百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売については、国内需要は一服したものの、新興国向けの旺盛な輸出に支えられ堅調に推移した結果、同事業の売上高は1,117億1千万円（前年同期比14.9%増）となりました。

非鉄金属事業では、輸入レアメタル等の販売が堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は256億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界向けにプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、同事業の売上高は168億5千7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

金属雑貨事業では、国内販売においてテレビ通販向けの商品開発がずれ込んだこと、及び北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、同事業の売上高は91億5千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、55億2千8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が37億5千1百万円（前期比9億6千5百万円減）と減少し、投資有価証券の取得による支出等によって、当連結会計年度末残高には、前期に比べ13億3千3百万円減少の28億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が37億5千1百万円となりましたが、法人税等の支払額18億6千8百万円等の支出により、13億3千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出16億4千9百万円、子会社株式の取得による支出7億3百万円、有形固定資産の取得による支出12億6千4百万円等により、36億5千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額21億3千5百万円、長期借入金の返済による支出11億2千7百万円等により、10億9千5百万円の収入となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金属雑貨	714	△0.4
合計	714	△0.4

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	111,710	14.9
非鉄金属	25,674	2.5
電子材料	16,857	10.8
金属雑貨	9,152	△5.6
機械・工具	5,528	9.4
合計	168,923	11.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。また平成18年5月1日に会社法が施行され、それに伴う関連する諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月設立の香港佐藤商事有限公司に引き続き、平成19年4月にタイ王国現地法人であるSATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. を、続いて同年9月には中国現地法人である上海佐商貿易有限公司を設立し、またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資等を行っております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実を図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「財務体質の強化」コンピュータシステム更新による「事業の効率化」及び「内部統制の構築及び実施」を推進していくことであります。

- ①国内外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。
- ②新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することであります。
- ③財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することであります。
- ④事業の効率化につきましては、全社コンピュータシステムを有効活用し、一層の事務合理化を推進していくことであります。

(3) 対処方針

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ①鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設並びに設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ②非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向けEGR関連品、輸入非鉄合金地金、ダイカスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。
- ③電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基盤用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。
- ④金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。
- ⑤機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑥内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。
- ⑦品質および環境を考えISO取得等社内体制の改善。
- ⑧遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

(4) 具体的な取組状況等

- ①中国・東南アジア地域における販売強化拠点として、平成19年4月にタイ王国現地法人SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. を、同年9月には中国現地法人上海佐商貿易有限公司を設立いたしました。
- ②事業拡大・販売網の充実強化のため、苫小牧支店の新設、太田支店移転のための用地取得、機械設備の導入・更新等を行っております。
- ③新商品等の発掘・販売を行っていた営業開発室を、平成19年4月に営業開発部に昇格させ、時代の要請である環境対応商品等をはじめとした、より魅力的な商品の開発を推進しております。
- ④金属雑貨事業においては、平成19年3月に東京ミッドタウンに当社グループとして初めて直営店「SAYA」をオープンさせ、アンテナショップも兼ねた活用を行っております。また、従来ホテル・レストラン向けに販売していた業務用品について、専門部署を創設し、組織的な販売戦略・情報の共有化の推進をもって販売強化を図る為、平成19年4月にホテルレストラン部を新設いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針とした全国的な店舗展開を進めてまいりました。現在、材料関係（鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具）を取り扱う支店は31ヶ所であります。また、雑貨関係（金属雑貨）を取り扱う支店は8ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち4支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う支店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期に減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

(2) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で66.1%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

セグメント売上高推移

	第81期		第82期		第83期		第84期		第85期	
鉄鋼（百万円）	56,522		74,848		92,565		97,183		111,710	
構成比/増減率（%）	58.4	26.1	64.2	32.4	65.8	23.7	63.9	5.0	66.1	14.9

(3) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(4) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

(5) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、668億5千1百万円（前連結会計年度646億7千9百万円）となり、21億7千2百万円増加しました。その要因の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末456億3千9百万円から当連結会計年度末474億3千3百万円へ17億9千3百万円増）、たな卸資産の増加（前連結会計年度末129億8千4百万円から当連結会計年度末145億4千1百万円へ15億5千7百万円増）等であります。これは売上高の増加等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、218億5千6百万円（前連結会計年度末247億6千7百万円）となり、29億1千1百万円減少しました。その要因の主なものは、株価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末130億4千5百万円から当連結会計年度末109億1千1百万円へ21億3千4百万円減）、敷金保証金の減少（前連結会計年度末9億3千2百万円から当連結会計年度末2億4千5百万円へ6億8千7百万円減）等であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は567億2千9百万円（前連結会計年度末539億7千4百万円）となり、27億5千5百万円増加しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加（前連結会計年度末91億9千5百万円から当連結会計年度末111億3千7百万円へ19億4千1百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末418億1千1百万円から当連結会計年度末428億4千万円へ10億2千8百万円増）等であります。これは、仕入高の増加等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、52億5千6百万円（前連結会計年度末77億4千8百万円）となり、24億9千1百万円減少しました。その要因の主なものは、株価の下落により上場有価証券の評価差額が減少したことによる繰延税金負債の減少（前連結会計年度末37億7百万円から当連結会計年度末22億3千1百万円へ14億7千6百万円減）、長期年金過去勤務費用未払金の取り崩しによる減少（8億5千9百万円減）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、267億2千万円（前連結会計年度末277億2千3百万円）となり、10億2百万円減少しました。その要因の主なものは、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末53億2百万円から当連結会計年度末33億5百万円へ19億9千7百万円減）並びに少数株主持分の減少（前連結会計年度末4億9千5百万円から当連結会計年度末3千8百万円へ4億5千7百万円減）及び利益剰余金の増加（前連結会計年度末199億2千7百万円から当連結会計年度末212億5千5百万円へ13億2千7百万円増）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の我が国経済は、前半は企業収益の好調に伴う設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費の堅調な推移等により、穏やかに拡大してきましたが、後半は米国のサブプライムローン問題による世界的金融不安や原燃料価格の高騰、急速な円高等により、景気の減速傾向が顕著となりました。

①売上高

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売については、国内需要は一服したものの、新興国向けの旺盛な輸出に支えられ堅調に推移した結果、同事業の売上高は1,117億1千万円（前年同期比14.9%増）となりました。

非鉄金属事業では、輸入レアメタル等の販売が堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は256億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界向けにプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、同事業の売上高は168億5千7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

金属雑貨事業では、国内販売においてテレビ通販向けの商品開発がずれ込んだこと、及び北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、同事業の売上高は91億5千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、55億2千8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,689億2千3百万円（前年同期比11.0%増）と、167億1千8百万円の増収となりました。

②経常利益

経常利益は、売上数量の増加による売上総利益の増加があったものの、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化等による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があったこと、加えて米国のサブプライムローン問題の影響で日本の金融市場が低迷し、適格年金の運用利回りも低下したことにより、退職給付費用の負担5億4千9百万円を当期一括処理したこと、また急激な円高に伴い為替差損1億3千6百万円が発生したこと等により、35億5千8百万円（前年同期比17.0%減）と前連結会計年度と比較し7億2千6百万円の減益となりました。

③特別損益

特別損益において、会計方針の変更に伴い、複数事業主制度の年金過去勤務費用未払金取崩額8億8千8百万円を特別利益に計上し、また、株式市場の低迷により、時価のある有価証券のうち簿価より30%以上下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損6億7千6百万円を特別損失に計上しました。

④当期利益

当期純利益は、19億7千8百万円（前年同期比24.8%減）と前連結会計年度と比較し6億5千1百万円の減益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは13億3千6百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し2億5千2百万円収入が増加しました。これは法人税等の支払額2億4千9百万円の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億5千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し21億9千7万円支出が増加しました。これは投資有価証券の取得による支出10億9千4百万円の増加、子会社株式の取得による支出7億3百万円、有形固定資産の売却による収入4億8千5百万円の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億9千5百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し9千1百万円の収入の増加となりました。

上記の結果から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ13億3千3百万円減少し、28億9百万円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の高騰、原材料高や円高の影響及び引き続き新興国の経済成長は期待されるものの欧米を中心とした海外経済軟化により、景気停滞の様相を示してきており、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、設備の更新・新設、海外展開を図りながら、積極的な営業展開による売上増、内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化および内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で13億3千4百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、事業拡大・販売網の充実強化を目的として、北海道苫小牧市において苫小牧支店を新規に設立し、また来期に計画されている太田支店移転の為に用地取得や、機械設備の導入・更新等により、鉄鋼事業において総額で12億6千1百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな資金調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所・商談室 工具・器具及び 備品	66	—	—	87	153	138(40)
北海道地区 苫小牧支店 (北海道苫小牧市) 他1店舗	鉄鋼 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	262	20	107 (5,607.95)	1	392	16(2)
東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他8店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	1,040	469	982 (54,285.61)	3	2,495	52(22)
中部地区 新潟支店 (新潟県新潟市北区) 他9店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	683	151	654 (26,803.31) (1,736.46)	5	1,494	44(11)
関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他7店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	365	279	900 (43,658.68)	6	1,552	67(6)
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市西淀川区) 他4店舗	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	221	128	382 (11,780.10)	4	736	42(29)
中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他4店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	192	55	469 (12,233.65)	3	721	26(11)
九州地区 九州支店 (佐賀県鳥栖市) 他3店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	149	91	491 (9,356.91)	1	734	23(13)
—	全社共通	社宅及び賃貸設備 (駐車場・マン ション)	285	—	475 (46,872.78) (373.22)	—	761	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の中の<外書>は連結会社以外からの賃借の土地であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は期末の臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本洋食器㈱ (新潟県燕市)	金属雑貨	事務所 生産設備	39	14	126 (17,638.87)	4	184	42
佐藤新潟加工センター㈱ (新潟県燕市)	鉄鋼及び非鉄金属	加工設備	2	259	—	2	264	21
メタルアクト㈱ (愛知県名古屋市中区)	鉄鋼	事務所	18	9	—	3	30	25

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong)	電子材料	工具器具及び備品	—	—	—	1	1	7

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して予定しております。また設備投資がグループ内で重複しないよう提出会社を中心に調整しております。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	北越支店	新潟県三条市	鉄鋼	事務所・倉庫	194	141	自己資金	平成19年12月	平成20年5月
	太田支店	群馬県太田市	鉄鋼及び非鉄金属	事務所・倉庫	424	143	自己資金	平成20年4月	平成20年9月
	岡山支店	岡山県都窪郡早島町	鉄鋼及び非鉄金属	事業用土地・倉庫	1,063	100	自己資金	平成20年5月	平成20年10月
	電子材料部	新潟県新潟市	電子材料	倉庫	312	—	自己資金	平成20年8月	平成21年1月

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所第一部	—
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,000	21,790	—	1,319	—	787

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	28	318	49	—	4,408	4,836	—
所有株式数 (単元)	—	34,010	2,938	104,519	8,275	—	67,837	217,579	32,450
所有株式数の 割合(%)	—	15.63	1.35	48.04	3.80	—	31.18	100.00	—

1 自己株式72,378株は、「個人その他」に723単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島一文字3007番地	499	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	489	2.25
計	—	7,956	36.51

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数489千株であり、投資信託設定分であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 72,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,685,600	216,856	—
単元未満株式	普通株式 32,450	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	216,856	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 78株

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事㈱	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	72,300	—	72,300	0.33
計	—	72,300	—	72,300	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	985	964,853
当期間における取得自己株式	243	177,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	462	244,918	—	—
保有自己株式数	72,378	—	72,621	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、前期より、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関については、中間配当を取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき15円とし、中間配当1株15円と合わせ、年間では1株につき30円とすることといたしました。

また、次期以降の配当につきましても、上述の基本方針に従い、安定配当を行っていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	325	15
平成20年6月27日 定時株主総会決議	325	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	560	930	1,774	1,585	1,189
最低(円)	303	526	755	981	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	957	911	846	798	790	771
最低(円)	846	752	785	621	716	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村田 和夫	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長(現任) 平成19年6月 メタルアクト㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	38
専務取締役	総務部・経理部・雑貨店統括	木村 久雄	昭和17年10月2日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年2月 経理部長代理 平成3年6月 総務部長 平成6年6月 監査役 平成12年6月 取締役・経理部長 平成13年4月 総務部長 平成15年4月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役	貿易部・機械部・海外鉄鋼統括	中村 順一	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部長 平成12年5月 統括部長 平成13年10月 海外鉄鋼担当部長 平成15年4月 統括部長(現任)・貿易部長・機械部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)2	2
常務取締役	国内鉄鋼統括・苫小牧支店・神奈川支店統括	渡辺 勉	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長(現任)兼鉄鋼部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)2	7
取締役		秋元 雅行	昭和44年4月30日生	平成7年4月 日本鋼管㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役(現任)・統括部長	(注)2	33
取締役	非鉄金属部・電子材料部・海外電子材料統括	永瀬 哲郎	昭和32年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長 平成18年6月 取締役(現任)・統括部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営管理部統括・経理部副統括・総務部・新潟支店・長岡支店・北越支店統括兼総務部長	小松 和夫	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 新潟支店長 平成16年4月 統括部長(現任) 平成19年4月 執行役員・統括部長・総務部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	1
取締役	営業開発部統括兼営業開発一部長	齋藤 祐一郎	昭和29年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年2月 埼玉支店長 平成15年4月 統括部長(現任) 平成17年4月 営業開発室(現:営業開発部)長 平成19年4月 執行役員 平成20年4月 営業開発一部長(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩手支店・東北支店・秋田支店・仙台支店・大館支店・鶴岡支店・山形支店 統括	音羽 正利	昭和32年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 八戸営業所長 平成13年10月 鶴岡支店長 平成17年4月 統括部長(現任) 平成19年4月 執行役員 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役 (注)1		平山 繁幸	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行入社 平成9年4月 同行東京不動産部長 平成14年3月 ㈱大和銀信託銀行執行役員・企画部長 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横館 寛治	昭和16年8月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年2月 非鉄金属部長 平成8年8月 非鉄金属部営業推進役 平成9年6月 監査役(現任)	(注)4	3
監査役 (注)1		中神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和56年5月 当社顧問弁護士 平成6年6月 監査役(現任)	(注)4	2
計						116

(注) 1 常勤監査役平山繁幸及び監査役中神啓四郎は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを企業経営の目標にしております。そのためには、法令を遵守し、社会的不正を未然に防止する事が企業の社会的責任であり、それらを組織的に実現する上でコーポレート・ガバナンスの構築が大切であると考えております。

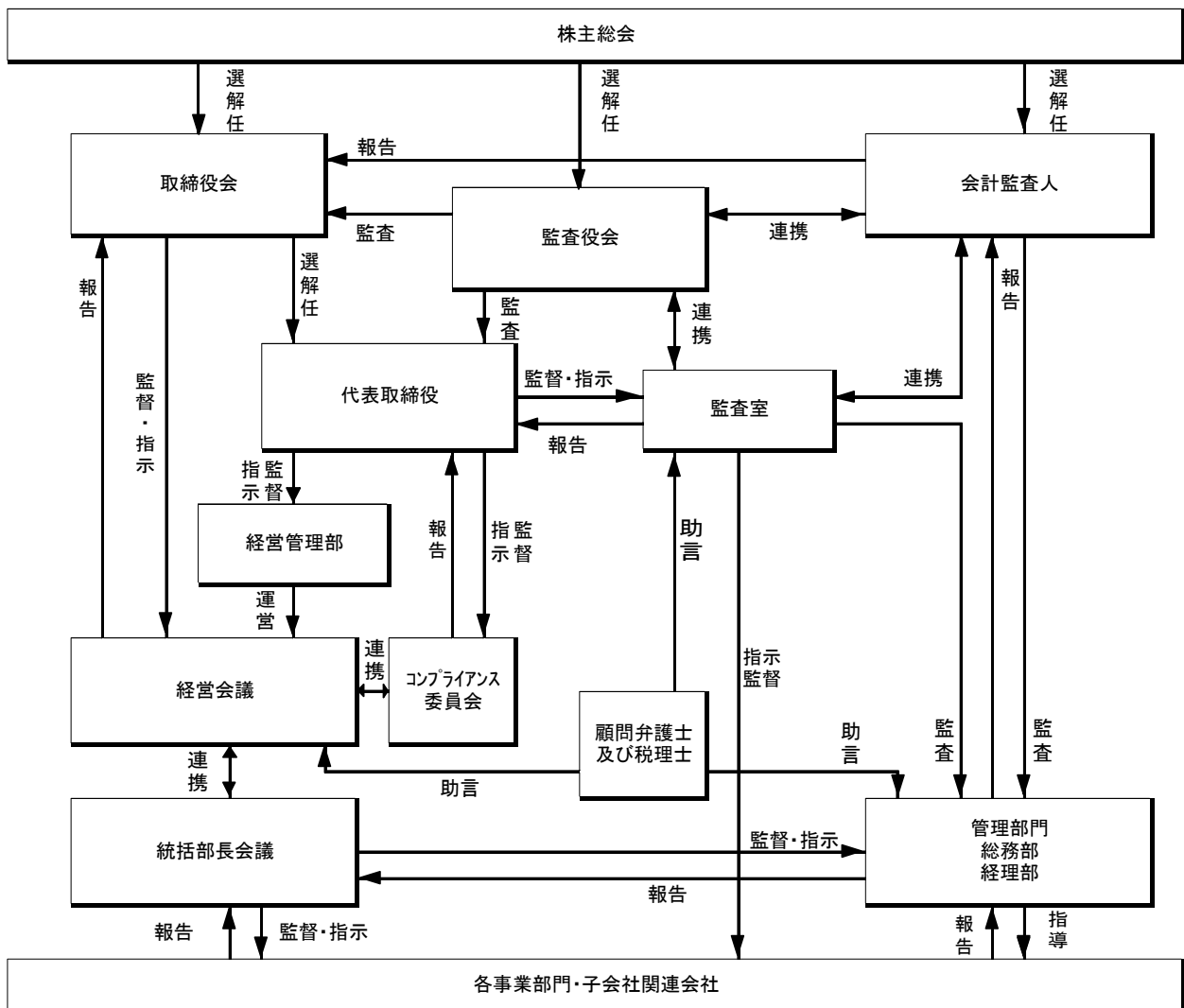
そのコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるには、『組織として機能しなければ意味が無く、組織を有効に生かすには取締役の姿勢、モラル及び資質が重要である』と認識した上で、取締役会主導の下、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員で構成されております。また、当社は、監査役会制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

②会社の機関・内部統制図



③内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役会を経営監督機関として位置付けるとともに、経営戦略の意思決定を行い、実施を図っております。さらに、迅速化を図るべく毎朝本社常駐の取締役に係る情報交換会を実施しており、監査役も参加しております。また、統括部長会議を定期的を実施しており、取締役も出席して会社及び統括部課店の現状を認識し、方向性等の指示を行うとともに今後の方針等についても総合的な経営戦略会議を行っております。

更に、平成18年10月1日には社長を本部長とする内務統制構築プロジェクトチームを設置いたしました。また、新たに各事業部門より人員を選抜し、同プロジェクトチームを中心に佐藤商事グループにおける内部統制システムのレベルアップ、適正な財務諸表の作成、会社資産の保全、事業活動の効率化を目指し、体制の構築、整備を進めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室(4名)が定期的に内部監査を実施しております。監査室は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的に行っており、監査結果は経営会議、取締役会に報告されております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は随時内部監査に立会い、内部監査状況を監視することが出来ます。また必要に応じて、支店や子会社に出向いて、情報収集等を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は定期的な監査計画、監査結果報告会その他、適宜監査役、内部監査人との情報交換を行い連携しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 飯田 輝夫 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 櫻井 紀彰 あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士等によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

⑥会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である中神啓四郎氏は、当社株式2,210株を保有しており、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。

社外監査役である平山繁幸氏は、当社株式2,000株を保有しており、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、毎月取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく毎週担当部課店会議へ参加しております。また、内部監査を担当する監査室は、法令遵守の徹底についても担当し、必要な調査及び指導を定期的に行っており、定期的及び必要に応じて取締役会及び監査役会へ報告する体制になっております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	212百万円
監査役を支払った報酬	30百万円
計	243百万円

(注)1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額280百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

4 支給額には、以下のものも含まれております。

・平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において付議の役員賞与

取締役 7名 100百万円（うち社外取締役 1名 100百万円）

監査役 3名 13百万円（うち社外監査役 2名 9百万円）

5 ストックオプションによる報酬額

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
その他	9百万円
計	32百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

(7) 株主総会決議事項で取締役会で決議できる事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

③取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査受託者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委託者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当社と社外監査役は責任限定契約を締結しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,589		4,256	
2 受取手形及び売掛金	※4		45,639		47,433	
3 有価証券			15		15	
4 たな卸資産			12,984		14,541	
5 繰延税金資産			523		493	
6 その他			167		280	
貸倒引当金			△241		△170	
流動資産合計			64,679	72.3	66,851	75.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	7,239		7,478		
減価償却累計額		3,890	3,348	4,151	3,326	
(2) 機械装置及び運搬具		4,945		5,025		
減価償却累計額		3,555	1,389	3,561	1,464	
(3) 土地	※3		4,321		4,589	
(4) 建設仮勘定			203		385	
(5) その他		460		458		
減価償却累計額		320	140	331	127	
有形固定資産合計			9,404	10.5	9,893	11.1
2 無形固定資産			414	0.5	376	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3		13,045		10,911	
(2) 長期貸付金			10		10	
(3) 繰延税金資産			6		18	
(4) 前払年金費用	※5		871		335	
(5) その他			1,030		453	
貸倒引当金			△14		△142	
投資その他の資産合計			14,948	16.7	11,586	13.1
固定資産合計			24,767	27.7	21,856	24.6
資産合計			89,446	100.0	88,707	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	41,811		42,840	
2	※3	9,195		11,137	
3		1,056		1,016	
4		680		728	
5		95		128	
6		1,135		878	
		流動負債合計	53,974 60.3	56,729	64.0
II 固定負債					
1	※3	2,898		2,702	
2		3,707		2,231	
3	※5	859		—	
4	※5	58		63	
5		149		171	
6		74		87	
		固定負債合計	7,748 8.7	5,256	5.9
		負債合計	61,723 69.0	61,986	69.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,319	1.5	1,319	1.5
2		800	0.9	881	1.0
3		19,927	22.2	21,255	24.0
4		△126	△0.1	△38	△0.1
		株主資本合計	21,921 24.5	23,417	26.4
II 評価・換算差額等					
1		5,302	5.9	3,305	3.7
2		0	0.0	△12	△0.0
3		3	0.0	△28	△0.0
		評価・換算差額等合計	5,306 5.9	3,264	3.7
III 少数株主持分					
		495	0.6	38	0.0
		純資産合計	27,723 31.0	26,720	30.1
		負債純資産合計	89,446 100.0	88,707	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			152,205	100.0		168,923	100.0
II 売上原価	※1		140,047	92.0		156,184	92.5
売上総利益			12,157	8.0		12,739	7.5
III 販売費及び一般管理費	※2		8,121	5.3		9,338	5.5
営業利益			4,035	2.7		3,400	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			21		
2 受取配当金		132			170		
3 負ののれん償却額		—			43		
4 賃貸料		176			174		
5 仕入割引		146			178		
6 持分法による投資利益		46			85		
7 その他		45	568	0.3	50	724	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		156			237		
2 手形売却損		47			88		
3 売掛金売却損		105			100		
4 為替差損		—			136		
5 その他		9	319	0.2	3	566	0.3
經常利益			4,285	2.8		3,558	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	416			18		
2 投資有価証券売却益		40			—		
3 貸倒引当金戻入益		4			—		
4 会員権返還益		—			11		
5 年金過去勤務費用未払 金取崩額		—	461	0.3	888	919	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	23			43		
2 固定資産売却損	※5	6			5		
3 投資有価証券評価損		—	29	0.0	676	725	0.4
税金等調整前当期純利 益			4,717	3.1		3,751	2.2
法人税、住民税及び事 業税		1,763			1,827		
法人税等調整額		261	2,024	1.4	△87	1,739	1.0
少数株主利益			62	0.0		33	0.0
当期純利益			2,630	1.7		1,978	1.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,319	788	18,368	△133	20,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△651		△651
剰余金の配当			△325		△325
役員賞与(注)			△94		△94
当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		9	21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	1,559	6	1,578
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	800	19,927	△126	21,921

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,217	-	3	6,220	450	27,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△651
剰余金の配当						△325
役員賞与(注)						△94
当期純利益						2,630
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△915	0	0	△914	45	△868
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△915	0	0	△914	45	709
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,302	0	3	5,306	495	27,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	800	19,927	△126	21,921
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		80		88	169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	80	1,327	87	1,496
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,319	881	21,255	△38	23,417

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,302	0	3	5,306	495	27,723
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						1,978
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,997	△13	△31	△2,041	△457	△2,498
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,997	△13	△31	△2,041	△457	△1,002
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,305	△12	△28	3,264	38	26,720

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,717	3,751
減価償却費		691	806
貸倒引当金の増減額		△13	56
役員賞与引当金の増減額		95	32
役員退職慰労引当金の増減額		△42	22
退職給付引当金の増減額		5	5
年金過去勤務費用未払金取崩額		—	△888
前払年金費用の増減額		32	535
受取利息及び受取配当金		△154	△191
支払利息		156	237
持分法による投資利益		△46	△85
投資有価証券売却益		△40	—
投資有価証券評価損		—	676
有形固定資産除売却損益		△399	3
売上債権の増減額		△5,339	△1,859
たな卸資産の増減額		△1,478	△1,628
仕入債務の増減額		5,133	1,068
その他		△137	697
小計		3,180	3,240
利息及び配当金の受取額		162	213
利息の支払額		△141	△248
法人税等の支払額		△2,117	△1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,084	1,336

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,456	△1,264
有形固定資産の売却による収入		532	46
投資有価証券の取得による支出		△555	△1,649
投資有価証券の売却による収入		139	—
子会社株式の取得による支出		—	△703
その他		△115	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,455	△3,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		465	2,135
長期借入れによる収入		3,030	740
長期借入金の返済による支出		△1,514	△1,127
自己株式の取得による支出		△1	△0
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△973	△649
少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,004	1,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△112
V 現金及び現金同等物の増減額		640	△1,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,501	4,142
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,142	2,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株)、佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 7年～15年</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>③重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>④重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……売掛金、買掛金、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>④重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんについては、金額的重要性が乏しい為、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,226百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理 従来は、複数事業主制度の年金基金について、過去勤務債務残高を年金過去勤務費用未払金として負債計上し、その後の特別掛金相当額を取崩す方法によっておりました。今般、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)の公表(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)に基づき、当連結会計年度末より年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合等の注記が求められることになったこと、また翌連結会計年度の内部統制報告制度導入を睨み、見積もりに関する社内手続の一層の厳格化が求められるようになったことにより、当社としては、退職給付引当金を負債計上する方法で慎重に検討を重ねてきました。しかしながら、複数事業主での基金であることから、当社の退職給付引当金が適時に算出できず、結果として決算作業の遅延となる可能性が大きいことが期末決算の過程で判明しました。 その結果、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理(注解12)の方法によることになりました。 この変更により、販売費及び一般管理費において特別掛金相当額30百万円を退職給付費用としたことにより、従来と比較して営業利益が30百万円減少しております。 また、流動負債及び固定負債に計上しておりました年金過去勤務費用未払金888百万円を特別利益において年金過去勤務費用未払金取崩額として取崩したことにより、税金等調整前当期純利益が858百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 受取手形割引高は、2,723百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、365百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,208百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table> <p>※5 年金未払金と前払年金費用及び退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用又は退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	832百万円	うち共同支配企業への投資額	617百万円	建物及び構築物	135百万円	土地	187	投資有価証券	10	計	333百万円	短期借入金	3,573百万円	割引手形	1,752	長期借入金	1,883	計	7,208百万円	受取手形	532百万円	支払手形	2,303百万円	<p>1 受取手形割引高は、6,224百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、359百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,741百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,512百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	1,318百万円	うち共同支配企業への投資額	738百万円	建物及び構築物	124百万円	土地	187	投資有価証券	10	計	321百万円	短期借入金	4,741百万円	割引手形	3,229	長期借入金	1,542	計	9,512百万円
投資有価証券(株式)	832百万円																																												
うち共同支配企業への投資額	617百万円																																												
建物及び構築物	135百万円																																												
土地	187																																												
投資有価証券	10																																												
計	333百万円																																												
短期借入金	3,573百万円																																												
割引手形	1,752																																												
長期借入金	1,883																																												
計	7,208百万円																																												
受取手形	532百万円																																												
支払手形	2,303百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,318百万円																																												
うち共同支配企業への投資額	738百万円																																												
建物及び構築物	124百万円																																												
土地	187																																												
投資有価証券	10																																												
計	321百万円																																												
短期借入金	4,741百万円																																												
割引手形	3,229																																												
長期借入金	1,542																																												
計	9,512百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が5百万円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	運賃	1,609	給与手当	2,469	賞与引当金繰入額	621	役員賞与引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	67	退職給付費用	147	土地	416百万円	計	416百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	8	解体費用	12	その他	0	計	23百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>※1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が2百万円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	運賃	1,848	給与手当	2,468	賞与引当金繰入額	662	役員賞与引当金繰入額	128	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	746	貸倒引当金繰入額	62	機械装置及び運搬具	18百万円	計	18百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6	解体費用	27	その他	2	計	43百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	計	5百万円
運賃	1,609																																																														
給与手当	2,469																																																														
賞与引当金繰入額	621																																																														
役員賞与引当金繰入額	95																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																														
退職給付費用	147																																																														
土地	416百万円																																																														
計	416百万円																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
機械装置及び運搬具	8																																																														
解体費用	12																																																														
その他	0																																																														
計	23百万円																																																														
機械装置及び運搬具	6百万円																																																														
計	6百万円																																																														
運賃	1,848																																																														
給与手当	2,468																																																														
賞与引当金繰入額	662																																																														
役員賞与引当金繰入額	128																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																														
退職給付費用	746																																																														
貸倒引当金繰入額	62																																																														
機械装置及び運搬具	18百万円																																																														
計	18百万円																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																														
解体費用	27																																																														
その他	2																																																														
計	43百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
計	5百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	347	2	25	324
合計	347	2	25	324

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分25千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	325	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）1、2	324	1	253	72
合計	324	1	253	72

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少253千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分252千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,589百万円 預入期間が3か月を超える Δ 1,447 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 4,142百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,256百万円 預入期間が3か月を超える Δ 1,447 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,809百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	309	205	103	その他	16	9	6	合計	325	214	110	1年内	46百万円	1年超	76	合計	123百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	7百万円	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	299	232	67	その他	11	7	3	合計	310	239	70	1年内	48百万円	1年超	30	合計	78百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	309	205	103																																																						
その他	16	9	6																																																						
合計	325	214	110																																																						
1年内	46百万円																																																								
1年超	76																																																								
合計	123百万円																																																								
支払リース料	53百万円																																																								
減価償却費相当額	44百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	299	232	67																																																						
その他	11	7	3																																																						
合計	310	239	70																																																						
1年内	48百万円																																																								
1年超	30																																																								
合計	78百万円																																																								
支払リース料	50百万円																																																								
減価償却費相当額	42百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5百万円																																												
1年内	1百万円																																																								
1年超	0																																																								
合計	2百万円																																																								
1年内	1百万円																																																								
1年超	4																																																								
合計	5百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,235	11,271	9,036
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,251	11,287	9,036
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	743	711	△31
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	743	711	△31
合計		2,994	11,998	9,004

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
139	40	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	220

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券	15	—	—	—	15
満期保有目的の債券					
利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	15	10	—	—	25

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	連結決算日における 時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	10	10	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	△0
合計		10	10	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,039	8,802	5,763
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,055	8,818	5,763
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	663	560	△103
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	663	560	△103
合計		3,718	9,379	5,660

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券	15	—	—	—	15
満期保有目的の債券					
利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	15	10	—	—	25

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について676百万円(その他有価証券で時価のある株式676百万円及びその他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、商取引成約高の範囲内で行うことに限っており、投機目的の取引はありません。 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引はありません。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためであります。 金利スワップ取引は借入金利息の変動リスクをヘッジするためであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引は実需に基づいている為、市場リスクの影響はほとんどありません。 また新規の借入金は取締役会の決議によるものであり、それに伴う金利スワップ契約の締結も、取締役会の決議によっております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 国内の信用度の高い銀行と契約しており、社内管理規定を設け担当役員及び経理部が確認しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p>なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,727百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△305</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,618百万円	年金資産	2,736	未積立退職給付債務	1,118百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△305	連結貸借対照表計上額純額	812百万円	前払年金費用	871百万円	退職給付引当金	△58百万円	勤務費用	75百万円	利息費用	26	会計基準変更時差異の費用の減額	△38	処理額		数理計算上差異の費用処理額	86	退職給付費用	149百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p>なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金117百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">220,596百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,605百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.24%</p>	退職給付債務	△1,816百万円	年金資産	2,356	未積立退職給付債務	539百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△267	連結貸借対照表計上額純額	272百万円	前払年金費用	335百万円	退職給付引当金	△63百万円	勤務費用	204百万円	利息費用	30	会計基準変更時差異の費用の減額	△38	処理額		数理計算上差異の費用処理額	549	退職給付費用	746百万円	年金資産の額	220,596百万円	年金財政計算上の給付債務の額	222,201	差引額	△1,605百万円
退職給付債務	△1,618百万円																																																																				
年金資産	2,736																																																																				
未積立退職給付債務	1,118百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△305																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	812百万円																																																																				
前払年金費用	871百万円																																																																				
退職給付引当金	△58百万円																																																																				
勤務費用	75百万円																																																																				
利息費用	26																																																																				
会計基準変更時差異の費用の減額	△38																																																																				
処理額																																																																					
数理計算上差異の費用処理額	86																																																																				
退職給付費用	149百万円																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	0.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理																																																																				
退職給付債務	△1,816百万円																																																																				
年金資産	2,356																																																																				
未積立退職給付債務	539百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△267																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	272百万円																																																																				
前払年金費用	335百万円																																																																				
退職給付引当金	△63百万円																																																																				
勤務費用	204百万円																																																																				
利息費用	30																																																																				
会計基準変更時差異の費用の減額	△38																																																																				
処理額																																																																					
数理計算上差異の費用処理額	549																																																																				
退職給付費用	746百万円																																																																				
年金資産の額	220,596百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	222,201																																																																				
差引額	△1,605百万円																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 270百万円	賞与引当金 278百万円
貸倒引当金 73	貸倒引当金 51
未払事業税 89	未払事業税 84
固定資産除却損 14	固定資産除却損 14
その他 76	その他 65
合計 523百万円	合計 493百万円
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払年金過去勤務費用 349百万円	貸倒引当金 59百万円
役員退職慰労引当金 60	減損損失 77
減損損失 77	会員権評価損 18
会員権評価損 25	減価償却費 117
減価償却費 92	投資有価証券評価損 321
投資有価証券評価損 135	その他 200
その他 127	小計 794百万円
小計 868百万円	評価性引当額 △188
評価性引当額 △174	合計 605百万円
合計 693百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △374百万円	固定資産圧縮積立金 △368百万円
前払年金費用 △354	前払年金費用 △145
その他有価証券評価差額金 △3,666	その他有価証券評価差額金 △2,304
合計 △4,395百万円	合計 △2,818百万円
固定の部繰延税金負債の純額 △3,701百万円	固定の部繰延税金負債の純額 △2,212百万円
(うち繰延税金資産で表示) 6百万円	(うち繰延税金資産で表示) 18百万円
(うち繰延税金負債で表示) △3,707百万円	(うち繰延税金負債で表示) △2,231百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 0.8	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税等均等割 0.8	住民税等均等割 0.9
評価性引当額による調整 0.1	評価性引当額による調整 △0.4
その他 △1.0	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	—	152,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	—	152,205
営業費用	94,420	24,670	14,737	9,425	4,915	148,169	—	148,169
営業利益	2,762	388	475	271	137	4,035	—	4,035
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,454	9,130	4,864	4,009	1,866	69,325	20,120	89,446
減価償却費	560	72	13	35	9	691	—	691
資本的支出	1,284	35	14	42	1	1,377	192	1,569

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(19,599百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が63百万円、非鉄金属事業が9百万円、電子材料事業が5百万円、金属雑貨事業が13百万円、機械・工具事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。なお、これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	—	168,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	—	168,923
営業費用	109,201	25,414	16,378	9,101	5,425	165,522	—	165,522
営業利益	2,508	259	478	50	103	3,400	—	3,400
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,761	8,713	4,682	3,729	2,518	72,405	16,301	88,707
減価償却費	632	66	19	53	35	806	—	806
資本的支出	1,261	2	1	26	—	1,291	42	1,334

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（15,470百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 ① 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。

② 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、複数事業主制度の年金基金について、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理（注解12）の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が19百万円、非鉄金属事業が3百万円、電子材料事業が2百万円、金属雑貨事業が3百万円、機械・工具事業が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中神 啓四郎	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士 報酬	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

中神啓四郎氏との取引における顧問弁護士報酬については、同氏との交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中神 啓四郎	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士 報酬	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

中神啓四郎氏との取引における顧問弁護士報酬については、同氏との交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,291.49円	1株当たり純資産額	1,230.35円
1株当たり当期純利益	122.68円	1株当たり当期純利益	91.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,630	1,978
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,630	1,978
期中平均株式数(千株)	21,445	21,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,069	10,203	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,126	934	1.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,898	2,702	1.99	平成21年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,094	13,839	—	—

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,034	534	428	706

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,898		3,563	
2 受取手形	※3 ※4		16,757		11,867	
3 売掛金	※3		27,653		34,043	
4 商品			11,504		13,207	
5 前払金			122		155	
6 前払費用			13		22	
7 繰延税金資産			470		453	
8 その他			535		163	
貸倒引当金			△233		△171	
流動資産合計			61,721	71.7	63,304	74.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	6,484		6,689		
減価償却累計額		3,385	3,099	3,614	3,074	
(2) 構築物		492		524		
減価償却累計額		308	184	331	192	
(3) 機械及び装置		4,510		4,412		
減価償却累計額		3,245	1,265	3,218	1,193	
(4) 車両運搬具		16		19		
減価償却累計額		15	1	15	3	
(5) 工具・器具及び備品		380		373		
減価償却累計額		253	126	258	114	
(6) 土地	※2		4,195		4,463	
(7) 建設仮勘定			203		385	
有形固定資産合計			9,075	10.5	9,427	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3		3	
(2) ソフトウェア		406		369	
(3) その他		2		2	
無形固定資産合計		412	0.5	374	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	11,887		9,417	
(2) 関係会社株式		1,056		1,760	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社長期貸付金		125		329	
(5) 長期営業債権		17		141	
(6) 敷金保証金		897		210	
(7) 前払年金費用	※5	871		335	
(8) 長期前払費用		3		6	
(9) その他		55		38	
貸倒引当金		△14		△212	
投資その他の資産合計		14,904	17.3	12,031	14.1
固定資産合計		24,392	28.3	21,833	25.6
資産合計		86,114	100.0	85,138	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	12,669		6,024	
2 買掛金	※3	28,403		36,044	
3 短期借入金	※2	7,692		9,100	
4 1年以内返済長期借入金	※2	1,120		920	
5 未払金		335		77	
6 未払費用		421		388	
7 未払法人税等		954		906	
8 前受金		114		153	
9 預り金		41		546	
10 前受収益		6		7	
11 賞与引当金		615		661	
12 役員賞与引当金		79		113	
13 その他		62		39	
流動負債合計		52,516	61.0	54,984	64.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,880		2,660	
2 繰延税金負債		3,665		2,229	
3 長期年金過去勤務費用未払金	※5	859		—	
4 役員退職慰労引当金		118		145	
5 長期預り金		74		87	
固定負債合計		7,598	8.8	5,122	6.0
負債合計		60,114	69.8	60,106	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,319	1.5	1,319	1.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		787		787		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			788	0.9	788	0.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		329		329		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		545		537		
別途積立金		15,000		16,500		
繰越利益剰余金		2,834		2,279		
利益剰余金合計			18,709	21.7	19,646	23.1
4 自己株式			△37	△0.0	△38	△0.0
株主資本合計			20,779	24.1	21,715	25.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			5,219	6.1	3,328	3.9
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0	△12	△0.0
評価・換算差額等合計			5,220	6.1	3,315	3.9
純資産合計			25,999	30.2	25,031	29.4
負債純資産合計			86,114	100.0	85,138	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		142,304	100.0		159,401	100.0	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		10,214			11,504			
2 当期商品仕入高		132,700			149,628			
合計		142,915			161,133			
3 商品期末たな卸高		11,504	131,410	92.4	13,207	147,926	92.8	
売上総利益			10,893	7.6		11,475	7.2	
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃諸掛		1,559			1,790			
2 手数料及び倉庫料		536			597			
3 役員報酬		111			129			
4 給与手当		2,217			2,224			
5 賞与引当金繰入額		574			613			
6 役員賞与引当金繰入額		79			113			
7 退職給付費用	140			740				
8 役員退職慰労引当金繰入額	61			29				
9 福利厚生費	397			314				
10 旅費・交通費	360			410				
11 貸倒引当金繰入額	—			141				
12 減価償却費	239			283				
13 地代家賃	304			336				
14 その他	841	7,424	5.2	951	8,677	5.4		
営業利益		3,469	2.4		2,798	1.8		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		39		38	
2 受取配当金		140		182	
3 受取家賃		185		182	
4 仕入割引		146		178	
5 その他		46	557	51	632
			0.4		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		161		226	
2 手形売却損		47		88	
3 売掛金売却損		59		82	
4 為替差損		—		134	
5 その他		9	276	3	535
			0.2		0.4
経常利益			3,750		2,895
			2.6		1.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	416		17	
2 投資有価証券売却益		34		—	
3 会員権返還益		—		11	
4 年金過去勤務費用未払 金取崩額		—		888	
5 貸倒引当金戻入益		1	452	—	918
			0.3		0.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	20		43	
2 固定資産売却損	※4	6		5	
3 投資有価証券評価損		16	42	676	725
			0.0		0.5
税引前当期純利益			4,160		3,088
			2.9		1.9
法人税、住民税及び事 業税		1,559		1,610	
法人税等調整額		269	1,828	△111	1,499
			1.3		0.9
当期純利益			2,332		1,588
			1.6		1.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	△36	19,507
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					42		△42		—
固定資産圧縮積立金の積立					194		△194		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△4		4		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7		—
別途積立金の積立 (注)						2,500	△2,500		—
剰余金の配当 (注)							△651		△651
剰余金の配当							△325		△325
役員賞与 (注)							△82		△82
当期純利益							2,332		2,332
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	225	2,500	△1,452	△1	1,271
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	△37	20,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,088	—	6,088	25,596
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△651
剰余金の配当				△325
役員賞与 (注)				△82
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△869	0	△868	△868
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△869	0	△868	403
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,219	0	5,220	25,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	△37	20,779
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500		—
剰余金の配当							△651		△651
当期純利益							1,588		1,588
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△8	1,500	△554	△0	936
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,319	787	0	329	537	16,500	2,279	△38	21,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,219	0	5,220	25,999
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△651
当期純利益				1,588
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,891	△13	△1,904	△1,904
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,891	△13	△1,904	△968
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,328	△12	3,315	25,031

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法及び移動平均法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	個別法及び移動平均法による低価法				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table>	建物・構築物	10年～50年	機械及び装置	7年～15年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物・構築物	10年～50年					
機械及び装置	7年～15年					

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リースの会計方針	<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……売掛金、買掛金、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,999百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に従い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理 従来は、複数事業主制度の年金基金について、過去勤務債務残高を年金過去勤務費用未払金として負債計上し、その後の特別掛金相当額を取崩す方法によっておりました。今般、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)の公表(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)に基づき、当事業年度末より年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合等の注記が求められることになったこと、また翌事業年度の内部統制報告制度導入を睨み、見積もりに関する社内手続の一層の厳格化が求められるようになったことにより、当社としては、退職給付引当金を負債計上する方法で慎重に検討を重ねてきました。しかしながら、複数事業主での基金であることから、当社の退職給付引当金が適時に算出できず、結果として決算作業の遅延となる可能性が大きいことが期末決算の過程で判明しました。 その結果、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理(注解12)の方法によることになりました。 この変更により、販売費及び一般管理費において特別掛金相当額30百万円を退職給付費用としたことにより、従来と比較して営業利益が30百万円減少しております。 また、流動負債及び固定負債に計上しておりました年金過去勤務費用未払金888百万円を特別利益において年金過去勤務費用未払金取崩額として取崩したことにより、税引前当期純利益が858百万円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 受取手形割引高は、2,723百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金2,850百万円、1年以内返済長期借入金400百万円、長期借入金1,865百万円、割引手形1,752百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table> <p>※5 年金未払金と前払年金費用の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p>	建物	107百万円	土地	63	投資有価証券	10	計	181百万円	流動資産		売掛金	661百万円	受取手形	112	流動負債		買掛金	356	受取手形	532百万円	支払手形	2,303百万円	<p>1 受取手形割引高は、6,224百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,000百万円、1年以内返済長期借入金400百万円、長期借入金1,500百万円、割引手形3,229百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	99百万円	土地	63	投資有価証券	10	計	173百万円	流動資産		売掛金	1,118百万円	受取手形	131	流動負債		買掛金	697
建物	107百万円																																								
土地	63																																								
投資有価証券	10																																								
計	181百万円																																								
流動資産																																									
売掛金	661百万円																																								
受取手形	112																																								
流動負債																																									
買掛金	356																																								
受取手形	532百万円																																								
支払手形	2,303百万円																																								
建物	99百万円																																								
土地	63																																								
投資有価証券	10																																								
計	173百万円																																								
流動資産																																									
売掛金	1,118百万円																																								
受取手形	131																																								
流動負債																																									
買掛金	697																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が5百万円含まれております。	※1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が2百万円含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 416百万円 計 416百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 17百万円 計 17百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 5 工具・器具及び備品 0 解体費用 12 計 20百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 1 機械及び装置 6 車両運搬具 0 工具・器具及び備品 1 ソフトウェア 0 解体費用 27 計 43百万円
※4 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円 計 6百万円	※4 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 計 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1、2	71	0	0	71
合計	71	0	0	71

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1、2	71	0	0	72
合計	71	0	0	72

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	283	187	95	機械及び装置	283	225	57
工具・器具 及び備品	8	2	5	工具・器具 及び備品	3	0	3
その他	11	3	8	その他	16	6	10
合計	303	193	109	合計	303	232	70
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		45百万円		1年内		48百万円	
1年超		76		1年超		30	
合計		121百万円		合計		78百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		50百万円		支払リース料		49百万円	
減価償却費相当額		41百万円		減価償却費相当額		41百万円	
支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		4百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1百万円		1年内		1百万円	
1年超		0		1年超		4	
合計		1百万円		合計		5百万円	

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△354</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,582</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,311百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,665百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額による調整</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	250百万円	貸倒引当金	75	未払事業税	74	固定資産除却損	14	その他	55	合計	470百万円	未払年金過去勤務費用	349百万円	役員退職慰労引当金	48	減損損失	77	会員権評価損	23	減価償却費	91	投資有価証券評価損	135	その他	93	小計	820百万円	評価性引当額	△174	合計	645百万円	固定資産圧縮積立金	△374百万円	前払年金費用	△354	その他有価証券評価差額金	△3,582	合計	△4,311百万円	合計	△3,665百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税等均等割	0.8	評価性引当額による調整	0.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△368百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△145</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,798百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,229百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額による調整</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	264百万円	貸倒引当金	51	未払事業税	75	固定資産除却損	14	その他	47	合計	453百万円	貸倒引当金	59百万円	減損損失	77	会員権評価損	16	減価償却費	116	投資有価証券評価損	321	その他	165	小計	757百万円	評価性引当額	△188	合計	568百万円	固定資産圧縮積立金	△368百万円	前払年金費用	△145	その他有価証券評価差額金	△2,284	合計	△2,798百万円	合計	△2,229百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税等均等割	1.1	評価性引当額による調整	0.1	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%
賞与引当金	250百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	75																																																																																																																		
未払事業税	74																																																																																																																		
固定資産除却損	14																																																																																																																		
その他	55																																																																																																																		
合計	470百万円																																																																																																																		
未払年金過去勤務費用	349百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	48																																																																																																																		
減損損失	77																																																																																																																		
会員権評価損	23																																																																																																																		
減価償却費	91																																																																																																																		
投資有価証券評価損	135																																																																																																																		
その他	93																																																																																																																		
小計	820百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△174																																																																																																																		
合計	645百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△374百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△354																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,582																																																																																																																		
合計	△4,311百万円																																																																																																																		
合計	△3,665百万円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																																		
住民税等均等割	0.8																																																																																																																		
評価性引当額による調整	0.2																																																																																																																		
その他	△0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																		
賞与引当金	264百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	51																																																																																																																		
未払事業税	75																																																																																																																		
固定資産除却損	14																																																																																																																		
その他	47																																																																																																																		
合計	453百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	59百万円																																																																																																																		
減損損失	77																																																																																																																		
会員権評価損	16																																																																																																																		
減価償却費	116																																																																																																																		
投資有価証券評価損	321																																																																																																																		
その他	165																																																																																																																		
小計	757百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△188																																																																																																																		
合計	568百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△368百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△145																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,284																																																																																																																		
合計	△2,798百万円																																																																																																																		
合計	△2,229百万円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																																																		
住民税等均等割	1.1																																																																																																																		
評価性引当額による調整	0.1																																																																																																																		
その他	3.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.12円	1株当たり純資産額	1,152.58円
1株当たり当期純利益	107.38円	1株当たり当期純利益	73.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,332	1,588
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,332	1,588
期中平均株式数(千株)	21,718	21,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	341,525	1,027
		本田技研工業(株)	358,000	1,018
		いすゞ自動車(株)	1,974,561	983
		ジェイエフイーホールディングス(株)	143,100	632
		日野自動車(株)	785,000	516
		(株)シンニッタン	846,600	495
		(株)りそなホールディングス	2,562	425
		山陽特殊製鋼(株)	793,000	356
		自動車部品工業(株)	748,000	335
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	502	329
		日本シイエムケイ(株)	234,000	235
		三菱製鋼(株)	700,000	208
		サンデン(株)	512,447	208
		(株)ケーヒン	138,000	198
		大同特殊鋼(株)	356,000	183
		東京ラヂエーター製造(株)	501,000	170
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	168
		(株)かわでん	1,150	147
		昭和電工(株)	383,000	128
		(株)東京精密	67,300	123
		(株)サンユウ	180,000	122
		(株)常陽銀行	242,000	121
		ボッシュ(株)	259,800	105
		岡地証券(株)	60,000	90
		小野薬品工業(株)	19,000	89
		東邦亜鉛(株)	162,000	86
		文化シャッター(株)	214,000	67
		TDF(株)	260,000	63
		(株)湘南ユニテック	69,000	60
		(株)寺岡製作所	94,300	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148	54
		(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	53
		凸版印刷(株)	42,000	48
		(株)ミロク	145,000	44
		日本パーカライジング(株)	28,000	37
		(株)協和	174,000	32
三洋電機(株)	154,000	32		
(株)千趣会	39,000	31		
オークマ(株)	29,644	31		
トピー工業(株)	106,000	29		
(株)日本航空	115,000	29		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	103,000	29
		アネスト岩田(株)	60,000	22
		伊藤忠商事(株)	18,000	17
		(株)高島屋	15,722	17
		(株)ヨロズ	11,000	13
		その他42銘柄	978,328	120
計			12,805,111	9,407

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第48回利付国庫債券	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,484	255	50	6,689	3,614	274	3,074
構築物	492	49	17	524	331	39	192
機械及び装置	4,510	235	334	4,412	3,218	270	1,193
車両運搬具	16	3	0	19	15	1	3
工具・器具及び備品	380	23	30	373	258	33	114
土地	4,195	268	—	4,463	—	—	4,463
建設仮勘定	203	508	327	385	—	—	385
有形固定資産計	16,283	1,345	762	16,866	7,439	620	9,427
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	594	225	113	369
その他	—	—	—	4	2	0	2
無形固定資産計	—	—	—	603	228	114	374
長期前払費用	5	5	—	10	4	2	6
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	240	56	48	383
賞与引当金	615	661	615	—	661
役員賞与引当金	79	113	78	—	113
役員退職慰労引当金	118	29	3	—	145

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額17百万円及び債権の回収額等31百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	70
預金	
当座預金	23
普通預金	1,669
外貨預金	434
定期預金	1,365
計	3,493
合計	3,563

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
京浜精密工業(株)	489
日本フルハーブ(株)	270
北陸工業(株)	259
中部鍛工(株)	202
サンワテック(株)	192
(株)名岐	177
(株)全奥商事	156
(株)浅川製作所	145
メタルアクト(株)	131
愛一建工(有)	123
その他	9,719
合計	11,867

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	1,387
5月	1,586
6月	4,050
7月	3,594
8月	962
9月	236
10月以降	49
合計	11,867

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
いすゞ自動車(株)	2,986
(株)湘南ユニテック	2,138
TDF(株)	1,306
NOK(株)	1,046
メタルアクト(株)	972
日本発条(株)	787
(株)クボタ	594
三和鋼器(株)	394
(株)シンニッタン	363
三菱UFJ信託銀行(株)	358
その他	23,094
合計	34,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
27,653	167,690	161,300	34,043	82.6	67.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額（百万円）
鉄鋼	10,856
非鉄金属	769
電子材料	902
金属雑貨	629
機械・工具	49
合計	13,207

② 固定資産

投資有価証券

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大紀アルミニウム工業所	1,112
POSCO JAPAN(株)	617
宇部興産機械(株)	195
昭和鋼管(株)	176
B. F. D. ナカムラ(有)	150
J F E 商事鉄鋼建材(株)	132
(株)U E X	115
(株)玉造	107
住友金属鉱山(株)	106
J F E 商事(株)	100
その他	3,208
合計	6,024

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	1,501
5月	1,416
6月	1,560
7月	1,339
8月	201
9月	3
10月以降	—
合計	6,024

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J F E スチール(株)	6,894
(株)りそな信託銀行	5,079
J F E 条鋼(株)	3,729
三菱製鋼(株)	2,097
昭和電工(株)	1,539
(株)住友金属小倉	1,519
山陽特殊製鋼(株)	1,198
東邦亜鉛(株)	1,074
丸一鋼管(株)	472
J F E 鋼板(株)	404
その他	12,034
合計	36,044

ハ. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	2,000
(株)常陽銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
合計	9,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 および100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円および株券課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本 経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.satoshoji.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月8日関東財務局長に提出

事業年度（第84期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

事業年度（第85期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成20年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は複数事業主制度の年金基金について会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀影 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は複数事業主制度の年金基金について会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。